

(記載例)

様式第 11 号の 4

認証事務の権限が市・町に移譲されている場合は、当該市・町長あてとする。

提出年月日を記載する。

年 月 日

山形県知事 殿

2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人(特例認定含む)は、従たる事務所を設置している都道府県知事あてにも提出する必要がある。

特定非営利活動法人の住所
特定非営利活動法人の名称
代表者氏名
電話番号

事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第 29 条(同法第 52 条第 1 項(同法第 62 条において準用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書 2部
- 2 前事業年度の活動計算書 2部
- 3 前事業年度の貸借対照表 2部
- 4 前事業年度の財産目録 2部
- 5 前事業年度の年間役員名簿 2部
- 6 前事業年度の末日における社員のうち 10 人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面 2部

1～6の書類について、各2部提出すること